

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 イハラサイエンス株式会社
コード番号 5999 URL <http://www.ihara-sc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野琢雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 長岡 敏
定時株主総会開催予定日 平成23年6月21日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月22日

TEL 03-5742-2701
平成23年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,527	60.6	1,851	640.5	1,867	306.6	1,087	324.6
22年3月期	6,556	△38.6	250	△82.5	459	△67.5	256	△64.8

(注) 包括利益 23年3月期 1,084百万円 (308.6%) 22年3月期 265百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	92.73	—	14.7	15.3	17.7
22年3月期	21.74	—	3.7	4.0	3.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	12,798	7,872	61.5	673.91
22年3月期	11,540	6,966	60.4	591.11

(参考) 自己資本 23年3月期 7,872百万円 22年3月期 6,966百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,987	△184	△832	5,660
22年3月期	586	△190	△402	4,687

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	10.00	10.00	117	46.0	1.7
23年3月期	—	—	—	15.00	15.00	175	16.2	2.4
24年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00		16.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	5,300	1.3	880	2.8	880	4.3	520	13.0	—
通期	11,000	4.5	1,900	2.6	1,900	1.8	1,100	1.1	93.78

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) イハラシステムエンジニアリング株式会社

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	14,000,000 株	22年3月期	14,000,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	2,318,434 株	22年3月期	2,214,666 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	11,729,782 株	22年3月期	11,785,511 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,016	68.6	1,440	670.9	1,508	274.3	1,265	438.2
22年3月期	5,941	△37.9	186	△87.5	403	△73.1	235	△68.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	107.90	—
22年3月期	19.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	11,841	63.0	7,460	63.0	7,460	63.0	638.62	
22年3月期	10,528	60.6	6,377	60.6	6,377	60.6	541.10	

(参考) 自己資本 23年3月期 7,460百万円 22年3月期 6,377百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点においては、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

記載している予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、記載している予想に関する事項は2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(8) 表示方法の変更	13
(9) 追加情報	13
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	14
(資産除去債務関係)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国等アジアを中心とした国際経済の回復に牽引され、企業の生産活動や輸出の増加により企業収益に一部改善の動きがみられました。しかし、欧州の一部での財政赤字問題の早期解決が見込めないなか、中東・北アフリカ情勢の緊迫化を受けて原油価格が高騰するなど、先行きには不透明感が漂っております。また、輸出の増加により企業の設備投資が拡大するなど緩やかな景気回復基調となりましたが、一方で円高の進行やエコカー補助金等の経済政策が一段落した影響もあり足踏み状態となったものの、年末以降は持ち直しの動きが見られました。しかし、本年3月11日に発生した東日本大震災は東北、関東地方に甚大な被害をもたらしただけでなく、わが国経済にも多大な影響が懸念される状況となりました。

当社グループの主要な市場である半導体・液晶製造装置関連市場におきましては、前半は海外からの需要により、後半は国内電子機器需要に支えられ概ね順調でした。また、工作機械、産業機械、建設機械を中心とする市場におきましては、中国やアジアを中心とした新興国において引き続き需要が拡大し、日本においても着実に需要が回復傾向にあります。

このような状況の中で当社グループは、いかなる大量注文・少量多品種注文に対しても納期遅れを出さない、あらゆるムダ排除による徹底した生産性向上に取り組み、低コストでお客様の期待に応えられる体制を整えてまいりました。この変化対応力が市場で高く評価され、引合い・受注、利益とも予想を僅かではありますが上回ることができました。

その結果、当社グループの売上高は105億27百万円（前年同期比60.6%増）、営業利益は18億51百万円（同640.5%増）、経常利益は18億67百万円（同306.6%増）、当期利益は10億87百万円（同324.6%増）となりました。

②次期の見通し

国内景気は、厳しい雇用情勢や個人消費の低迷が今後も続く予想されます。さらに、甚大な被害をもたらした東日本大震災については、被災者の支援と復興が喫緊の課題ですが、経済に与える影響は測りかねるものがあり、予断を許さない状況であると考えております。

このような状況の中で当社グループは、経済環境のいかなる変動にも対応し、お客様の望む納期・品質・コストに対応できる生産体制の追及に邁進してまいります。また、お客様に真に役立つ製品と最適配管システムの開発に注力し、市場の拡大を図ってまいります。

次期の業績予想といたしましては、連結売上高110億円（前年同期比4.5%増）、営業利益19億円（同2.6%増）、経常利益19億円（同1.8%増）、当期純利益11億円（同1.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローで19億87百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローで1億84百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローで8億32百万円のマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より9億72百万円増加しました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は19億87百万円（前年同期比239.0%増）でありました。この増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益が18億26百万円と前連結会計年度に比べ13億72百万円（302.9%）増加したこと、売上債権の増加による2億75百万円の減少、棚卸資産の増加による3億81百万円減少、仕入債務が1億14百万円減少したことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は1億84百万円（前年同期比3.2%減）でありました。この減少の主な要因は、固定資産の取得による支出1億48百万円でありました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は8億32百万円（前年同期比106.7%増）でありました。この増加の主な要因は、社債の償還及び長期借入金の返済による支出6億59百万円、配当金の支払い1億17百万円でありました。

当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
自己資本比率	51.7%	56.1%	59.6%	60.4%	61.5%
時価ベースの自己資本比率	171.3%	77.4%	43.4%	49.0%	51.3%
債務償還年数	1.1年	1.3年	1.5年	3.7年	0.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	68.5	66.9	56.4	22.6	86.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

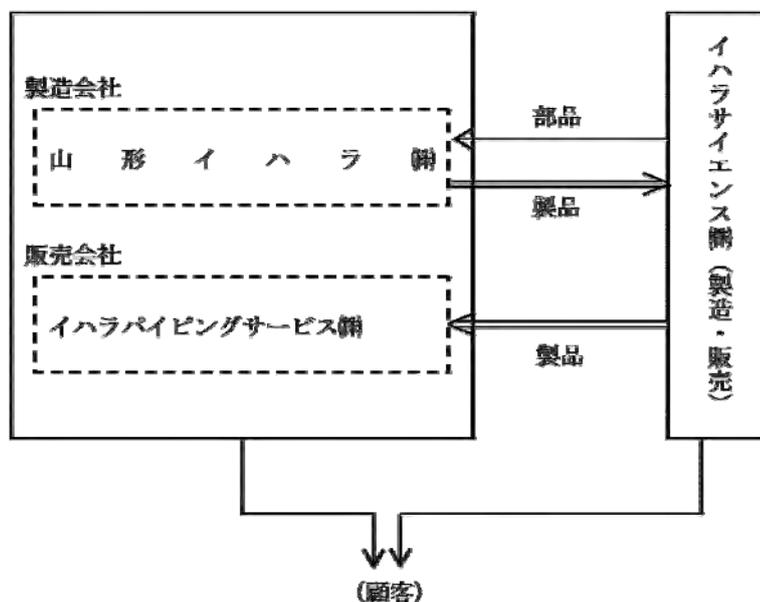
当社グループは株主の皆様の利益を最も重要な課題のひとつと考え、企業体質の強化と今後の事業展開に備える内部留保の確保を考慮した上で、業績に応じた株主配当を実施していくことを基本としております。

当期の配当金につきましては、平成23年5月11日開催の取締役会において、1株につき15円と決議させていただきました。また、次期配当につきましては15円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績は変動しており、過年度における経営成績は必ずしも将来における業績を示唆しているものではないことに留意する必要があります。当社グループにおいては、事業を取り巻く様々なリスクの発生を防止あるいはリスクヘッジをすることによりリスクの軽減を図っております。しかし、半導体関連市場に見られるような急激な需要の変化、各種素材の高騰、日本及び世界経済の全般的な状況、重大な品質トラブル及び大規模な災害の発生など、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注) 無印 連結子会社

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題
平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.ihara-sc.co.jp>

（大阪証券取引所ホームページ（銘柄検索ページ））

http://www.ose.or.jp/listed_company_info/description/search

- (2) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

有価証券上場規定第8条の3及び適時開示規則第10条3項に規定するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する考え方及びその整備状況」において、記載した事項と本項目に関する記載事項とが重複しているため開示を省略しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,687	5,660
受取手形及び売掛金	1,761	2,207
商品及び製品	280	332
仕掛品	446	479
原材料及び貯蔵品	626	700
繰延税金資産	160	149
未収還付法人税等	158	—
その他	208	129
貸倒引当金	—	—
流動資産合計	8,331	9,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,111	1,057
機械装置及び運搬具（純額）	693	573
土地	521	526
建設仮勘定	16	72
その他（純額）	28	33
有形固定資産合計	2,372	2,263
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	62	56
長期貸付金	0	2
生命保険積立金	19	57
繰延税金資産	592	615
その他	74	66
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	749	797
固定資産合計	3,208	3,139
資産合計	11,540	12,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	390	506
1年内償還予定の社債	650	525
短期借入金	28	33
未払金	248	312
未払法人税等	2	702
役員賞与引当金	—	20
その他	35	104
流動負債合計	1,356	2,204
固定負債		
社債	1,275	750
長期借入金	83	73
退職給付引当金	1,566	1,559
役員退職慰労引当金	167	159
資産除去債務	—	53
その他	125	126
固定負債合計	3,218	2,721
負債合計	4,574	4,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,564	1,564
資本剰余金	618	618
利益剰余金	6,461	7,431
自己株式	△1,682	△1,742
株主資本合計	6,961	7,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	0
為替換算調整勘定	△0	—
その他の包括利益累計額合計	4	0
純資産合計	6,966	7,872
負債純資産合計	11,540	12,798

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	6,556	10,527
売上原価	4,876	7,047
売上総利益	1,679	3,480
販売費及び一般管理費	1,429	1,628
営業利益	250	1,851
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
仕入割引	4	3
業務受託料	—	—
助成金収入	266	6
保険解約返戻金	—	75
その他	25	15
営業外収益合計	297	102
営業外費用		
支払利息	24	21
社債発行費	5	—
売上割引	0	0
売上債権売却損	6	15
為替差損	23	32
その他	27	17
営業外費用合計	88	86
経常利益	459	1,867
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	—
特別利益合計	5	—
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	1	—
投資有価証券評価損	10	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	40
その他	—	0
特別損失合計	11	41
税金等調整前当期純利益	453	1,826
法人税、住民税及び事業税	130	746
法人税等調整額	66	△8
法人税等合計	197	738
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,087
当期純利益	256	1,087

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△4
為替換算調整勘定	—	0
その他の包括利益合計	—	△3
包括利益	—	1,084
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,084

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,564	1,564
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,564	1,564
資本剰余金		
前期末残高	618	618
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	618	618
利益剰余金		
前期末残高	6,441	6,461
当期変動額		
剰余金の配当	△235	△117
当期純利益	256	1,087
当期変動額合計	20	969
当期末残高	6,461	7,431
自己株式		
前期末残高	△1,681	△1,682
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△60
当期変動額合計	△0	△60
当期末残高	△1,682	△1,742
株主資本合計		
前期末残高	6,941	6,961
当期変動額		
剰余金の配当	△235	△117
当期純利益	256	1,087
自己株式の取得	△0	△60
当期変動額合計	20	909
当期末残高	6,961	7,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	△4
当期変動額合計	8	△4
当期末残高	5	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	△0	—
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△4	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	△3
当期変動額合計	9	△3
当期末残高	4	0
純資産合計		
前期末残高	6,937	6,966
当期変動額		
剰余金の配当	△235	△117
当期純利益	256	1,087
自己株式の取得	△0	△60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	△3
当期変動額合計	29	905
当期末残高	6,966	7,872

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	453	1,826
減価償却費	343	284
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△33	△7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10	△8
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	0
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	24	21
社債発行費	5	—
為替差損益 (△は益)	△0	△2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	40
ゴルフ会員権評価損	1	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△170	△445
たな卸資産の増減額 (△は増加)	224	△157
仕入債務の増減額 (△は減少)	231	116
未払金の増減額 (△は減少)	45	61
その他	△102	167
小計	1,016	1,917
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△25	△23
法人税等の支払額	△405	91
営業活動によるキャッシュ・フロー	586	1,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△182	△148
無形固定資産の取得による支出	△1	△1
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	0	3
保険積立金の積立による支出	△2	△41
保険積立金の解約による収入	—	3
その他	0	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190	△184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1	4
長期借入金の返済による支出	△11	△9
社債の発行による収入	494	—
社債の償還による支出	△650	△650
自己株式の取得による支出	△0	△60
配当金の支払額	△234	△117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△402	△832
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6	972
現金及び現金同等物の期首残高	4,694	4,687
現金及び現金同等物の期末残高	4,687	5,660

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 3社 連結子会社名 山形イハラ㈱ イハラシステムエンジニアリング㈱ イハラパイピングサービス㈱</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 1社 伊原科技股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 2社 連結子会社名 山形イハラ㈱ イハラパイピングサービス㈱ 当社の連結子会社であったイハラシステムエンジニアリング株式会社は、平成22年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散しております。</p> <p>(ロ) _____</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の子会社数1社 伊原科技股份有限公司</p> <p>(ロ)決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ) _____ 持分法適用非連結子会社であった伊原科技股份有限公司は平成22年7月13日に解散しております。</p> <p>(ロ) _____</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(役務収益の計上区分)</p> <p>前連結会計年度まで役務収益（開発受託）より対応する人件費を控除した差額を営業外収益として計上していましたが、当連結会計年度から、この収入を売上高に計上し、対応する人件費を売上原価に計上する方法に変更しております。この変更は、売上高及び売上原価として計上するためのシステム対応が可能となったことを踏まえ、営業上及び営業外の収益と費用の対応をより明確にし、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>これにより、従来と同一の基準によった場合と比較して、売上高は24百万円増加し、営業利益は17百万円増加しております。なお、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当前連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は7百万円、税金等調整前当期純利益は47百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年 3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年 6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	265百万円
計	265

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	8百万円
為替換算調整勘定	0
計	9

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、配管用資材(継手・バルブ)の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、生産拠点ごとの事業所制を採用しており、各事業所は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業所を基礎とした製品のセグメントから構成されており、「静岡事業所」、「岐阜事業所」、「山形事業所」、「IPEC岐阜事業所」の4つの報告セグメントとしております。

「静岡事業所」は、半導体及び液晶製造装置関連のクリーンなバルブ、配管ユニット等を生産しており、「岐阜事業所」は、油圧関連設備の継手、バルブ等を生産しており、「山形事業所」は、半導体及び液晶製造装置関連の継手、バルブ等を生産しており、「IPEC岐阜事業所」は、油圧関連装置のロング継手等の生産及び配管工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	静岡事業所	岐阜事業所	山形事業所	IPEC岐阜事業所	計		
売上高	2,081	3,332	3,542	1,056	10,012	515	10,527
セグメント利益	428	1,241	1,076	168	2,914	64	2,978

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない販売子会社における商品売上等であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,914
「その他」の区分の利益	64
セグメント間取引消去	284
全社費用(注)	△1,399
棚卸資産の調整額	△10
連結損益計算書の営業利益	1,851

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に表示しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建物に使用されている有害物質(アスベスト)に係る除去債務

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から25~38年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	52百万円
時の経過による調整額	0
期末残高	53

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	591.11円	1株当たり純資産額	673.91円
1株当たり当期純利益	21.74円	1株当たり当期純利益	92.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	256	1,087
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	256	1,087
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,785	11,729

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。